

2022年12月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月31日

上場会社名 琉球アスティーダスポーツクラブ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7364 URL <https://ryukyuasteeda.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役 （氏名） 早川 周作
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長 （氏名） 平田 史隆 （TEL）098(851)8701
 中間発行者情報提出予定日 2022年9月30日 配当支払開始予定日 ー
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期中間期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は、対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期中間期	226	161	△107	-	△107	-	△107	-
2021年12月期中間期	140	-	△120	-	△76	-	△76	-

（注） 中間包括利益 2022年12月期中間期 △108百万円（-%） 2021年12月期中間期 △77百万円（-%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期中間期	△72.27	-
2021年12月期中間期	△55.11	-

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期中間期	236	△99	△42.2	△66.93
2021年12月期	495	46	8.7	28.98

（参考）自己資本 2022年12月期中間期 △99百万円 2021年12月期 43百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	0.00	0.00	0.00
2022年12月期	0.00		
2022年12月期(予想)		0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

2022年12月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。

当社の飲食店舗では、新型コロナウイルス感染症防止策による外出自粛要請等は業績に大きな影響を与えません。業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9 「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

② 期中平均株式数(中間期)

2022年12月期中間期	1,492,500株	2021年12月期	1,492,500株
2022年12月期中間期	-株	2021年12月期	-株
2022年12月期中間期	1,492,500株	2021年12月期中間期	1,393,500株

※中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 P. 3 「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の収束に向けての動きが加速する中、新たな変異株の感染が広まりを見せるなど、感染者数の増加、減少が繰り返され、消費行動の急速な回復が見られず引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループはこのような環境下においても、「夢への道を拓き、明日を照らす光となる。」というミッションのもと、「沖縄から世界へ」を合言葉に各事業を展開してまいりました。

当社グループが事業展開を行うスポーツ業界におきましては、Tリーグ2021-2022シーズンの試合の開催において人数制限はあったものの、予定どおり全試合が開催されました。琉球アスティーダのTリーグ2021-2022シーズン（3月終了）の成績は3位、Tリーグ2021-2022シーズン（3月終了）より参戦した九州アスティーダの成績は3位でした。

一方、飲食事業におきましては、1月から2月に既存店の売上が大きく落ち込み、回復の兆しが見られませんでした。また、昨年5月に開業しましたお土産店「アスティーダショップ（国際通り）」も観光客の減少により売上が落ち込み、2月～4月下旬までの期間、休業をいたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は226,989千円（前年同期比161.3%）、営業損失は107,574千円（前年同期は営業損失120,140千円）、経常損失は107,380千円（前年同期は経常損失76,415千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は107,860千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失76,794千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（スポーツ関連事業）

スポーツ関連事業におきましては、2020-2021シーズンにTリーグ日本一になった影響もあり、引き続きスポンサーの獲得数が増加いたしました。新収益認識会計基準等の適用により、適用前と比較して売上高が48,876千円減少いたしました。以上の結果、売上高は118,641千円（前年同期比148.2%）、セグメント損失は5,443千円（前年同期はセグメント損失9,326千円）となりました。

（飲食事業）

飲食事業におきましては、昨年7月から通常営業を再開して売上が回復傾向にありましたが、新型コロナウイルスの感染者数の増加と減少が繰り返され、飲食業界における経済活動が大きく抑制されたこと、新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴う景気の減速懸念により、先行きが不透明な状況で推移いたしました。その影響により、消費行動の回復がみられず、当社の想定した以上に外食需要が低迷いたしました。以上の結果、売上高は109,963千円（前年同期比180.4%）、セグメント損失は27,348千円（前年同期はセグメント損失43,841千円）となりました。

（その他事業）

その他事業におきましては、マーケティング事業及びアスリートマネジメント事業を、前期より開始しております。設立から間もなく先行投資期間により、売上高は20千円、セグメント損失は838千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（ア）資産

当中間連結会計期間末における流動資産は172,050千円となり、前連結会計年度末に比べ241,263千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が138,743千円、売掛金及び契約資産が68,638千円減少したことによるものであります。固定資産は64,009千円となり、前連結会計年度末に比べ17,154千円減少いたしました。これは主に長期前払費用が13,185千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、236,809千円となり、前連結会計年度末に比べ259,168千円減少いたしました。

(イ) 負債

当中間連結会計期間末における流動負債は162,235千円となり、前連結会計年度末に比べ113,858千円減少いたしました。これは主に短期借入金が41,500千円及び未払金が37,899千円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は173,949千円となり、前連結会計年度末に比べ184千円減少いたしました。

この結果、負債合計は、336,184千円となり、前連結会計年度末に比べ113,674千円減少いたしました。

(ウ) 純資産

当中間連結会計期間末における純資産は99,374千円の債務超過となり、前連結会計年度末に比べ145,494千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純損失107,860千円及び会計方針の変更による累積的影響額による減少34,232千円等により、利益剰余金が142,093千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は△42.2%（前連結会計年度末は8.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大の状況により、我が国の経済の先行きについては依然として不透明な状況にありますが、今後の4回目のワクチン接種の普及などにより、徐々に正常化に向かうことが期待されます。

このような環境の中、スポーツ関連事業におきましては、2022年9月に開幕する2022-2023シーズンに向けて、再び日本一となるべく準備を進めております。全日本のエースである張本智和選手を獲得するなど、チーム体制及び営業体制を強化し、新規スポンサー企業を増やしてまいります。また、スポーツ×テクノロジーを最大限に活用して、株式会社フィナンシェでのスポーツトークンの発行や京セラ株式会社とのセンサーモジュール開発の取り組みも引き続き行ってまいります。

また、飲食事業におきましては、不採算店舗の撤退、店舗QSCの改善による店舗運営レベルの更なる向上、新グランド・特撰メニューの導入、季節に応じたキャンペーン企画の実施等を行い集客を図ってまいります。

以上のような取り組みを推進するとともに、飲食業界における経済活動が正常化することで、業績は改善に向かうものと考えております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当中間連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	225,588	86,844
売掛金及び契約資産	110,720	42,082
棚卸資産	4,327	3,724
前払費用	42,943	37,508
その他	29,733	2,450
貸倒引当金	-	△559
流動資産合計	413,313	172,050
固定資産		
有形固定資産	3,797	4,008
無形固定資産		
のれん	33,166	27,424
その他	367	296
無形固定資産合計	33,533	27,720
投資その他の資産		
長期前払費用	26,672	13,487
敷金	11,319	12,952
その他	5,841	10,087
貸倒引当金	-	△4,246
投資その他の資産合計	43,833	32,281
固定資産合計	81,164	64,009
繰延資産	1,500	750
資産合計	495,978	236,809

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当中間連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,742	18,408
短期借入金	50,000	8,500
1年内返済予定の長期借入金	14,318	17,370
未払金	74,840	36,941
未払法人税等	3,052	1,451
前受金	76,096	-
契約負債	-	74,010
その他	5,042	5,553
流動負債合計	276,093	162,235
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	168,573	168,949
その他	192	-
固定負債合計	173,765	173,949
負債合計	449,858	336,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	118,250	118,250
資本剰余金	80,355	79,307
利益剰余金	△155,355	△297,449
株主資本合計	43,249	△99,891
新株予約権	400	400
非支配株主持分	2,470	117
純資産合計	46,119	△99,374
負債純資産合計	495,978	236,809

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	140,699	226,989
売上原価	79,449	129,022
売上総利益	61,250	97,966
販売費及び一般管理費	181,390	205,541
営業損失(△)	△120,140	△107,574
営業外収益		
受取利息	0	1
給付金収入	47,320	-
利子補給金	336	332
その他	2,590	1,867
営業外収益合計	50,247	2,200
営業外費用		
支払利息	644	1,155
株式交付費償却	750	750
上場関連費用	5,000	-
その他	127	100
営業外費用合計	6,522	2,005
経常損失(△)	△76,415	△107,380
税金等調整前中間純損失(△)	△76,415	△107,380
法人税、住民税及び事業税	440	1,451
法人税等調整額	429	-
法人税等合計	869	1,451
中間純損失(△)	△77,284	△108,831
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△490	△970
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△76,794	△107,860

③ 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
中間純損失(△)	△77,284	△108,831
中間包括利益	△77,284	△108,831
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△76,794	△107,860
非支配株主に係る中間包括利益	△490	△970

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△76,415	△107,380
減価償却費	862	597
長期前払費用償却額	1,331	4,597
のれん償却額	5,742	5,742
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	4,805
株式交付費償却額	750	750
受取利息及び受取配当金	0	△1
給付金収入	△47,320	-
支払利息	644	1,155
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	37,706	61,744
棚卸資産の増減額(△は増加)	△711	603
前払費用の増減額(△は増加)	13,059	14,694
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,968	△34,334
未払金の増減額 (△は減少)	4,948	△36,939
前受金の増減額(△は減少)	8,378	△25,608
契約負債の増減額(△は減少)	-	△4,062
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,384	8,513
その他	△1,781	8,159
小計	△80,156	△96,961
利息及び配当金の受取額	0	1
給付金の受取額	13,680	7,000
利息の支払額	△644	△1,155
法人税等の支払額	△765	△3,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	△67,886	△94,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△765	△736
長期前払費用の取得による支出	△20,000	△353
敷金の差入による支出	△2,500	△1,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,265	△2,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△2,880
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	450
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△41,500
長期借入れによる収入	40,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△910	△6,572
連結子会社設立に伴う非支配株主からの 払込による収入	490	-
長期未払金の返済による支出	△1,152	△1,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,428	△41,654
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△52,723	△138,743
現金及び現金同等物の期首残高	116,394	225,588
現金及び現金同等物の中間期末残高	63,671	86,844

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部のスポンサー、フランチャイズ加盟金に係る売上について、従来は、一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当中間会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は「契約負債」に含めて表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当中間連結会計期間の中間連結貸借対照表は、売掛金及び契約資産が6,220千円減少、契約負債が24,256千円増加しております。また、当中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、売上高は48,876千円減少、売上原価は500千円減少、販売費及び一般管理費は44,132千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は4,244千円増加しております。当中間連結会計期間の中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は34,232千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前中間連結会計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結財務諸表計上額 (注) 2
	スポーツ 関連事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	79,770	60,928	140,699	-	140,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	272	-	272	△272	-
計	80,043	60,928	140,972	△272	140,699
セグメント損失(△)	△9,326	△43,841	△53,168	△66,971	△120,140

(注) 1. セグメント損失の調整額△66,971千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結財務諸表計上額 (注) 3
	スポーツ 関連事業	飲食事業	計			
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	22,891	108,806	131,697	-	-	131,697
一定の期間にわたり移転される財またはサービス	94,114	1,157	95,271	20	-	95,291
顧客との契約から生じる収益	117,005	109,963	226,969	20	-	226,989
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	117,005	109,963	226,969	20	-	226,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,636	-	1,636	-	△1,636	-
計	118,641	109,963	228,605	20	△1,636	226,989
セグメント損失(△)	△5,443	△27,348	△32,792	△838	△73,944	△107,574

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているマーケティング事業及びアスリートマネジメント事業を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額△73,944千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（重要な後発事象）

（多額な資金の借入）

当社は2022年8月31日開催の取締役会において、今後の運転資金に充当することを目的として下記のとおり資金の借入を行うことを決議いたしました。

金銭消費貸借契約の概要

借入先	株式会社沖縄銀行	株式会社沖縄銀行
借入金額	50,000千円	30,000千円
借入実行日	2022年8月31日	2022年8月31日
借入期間	2022年9月10日から2029年8月10日まで	2022年8月31日から2023年8月25日まで
借入利率	年1.850%	年2.350%
担保等の有無	沖縄信用保証協会による保証付き	無担保
財務制限条項	なし	なし

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続して重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当中間連結会計期間においても、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する中間純損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消するため、不採算店舗の撤退、設備投資や経費の継続的な節減等を基本に収益力の向上に取り組んでまいります。また、取引金融機関との協議を継続して行い、資金の借入を実行することで必要な運転資金を確保し、財務状況の安定化を図っております。

この結果、資金繰り面では資金繰りの懸念は払拭され、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。今後は、引き続き既存の事業計画を着実に実行し、当社グループの収益改善に努めてまいります。